

**第2次  
筑西市行政改革  
アクションプラン  
【継続改革プログラム】**

**<推進期間>**

**平成27年度～平成31年度**

**平成27年3月**

**（平成30年3月改訂）**

**筑西市**

---

# 1 継続改革プログラムの概要

## （1）位置付け

第2次筑西市行政改革アクションプラン【継続改革プログラム】は、同プラン（推進期間：平成22年度から平成26年度までの5年間）の計画期間終了に伴う未達成プログラムについて、継続的に取り組むために位置付けするものです。

継続改革プログラムには、推進期間の取組内容や各年度の取組方針を具体的に掲げ、原則として第3次筑西市行政改革アクションプラン（推進期間：平成27年度から平成31年度までの5年間）と同様に進行管理を行います。

## （2）推進期間

継続改革プログラムの推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

## （3）推進体制

推進期間中は、全庁的に改革を推進するため、行政改革推進に係る政策決定機関である「行政改革推進本部」が取り組みの進行管理を行います。

## （4）継続改革プログラムの設定

第2次筑西市行政改革アクションプランにおいて未達成の5項目について、継続改革プログラムとして設定しました。

推進期間の取組内容等については、主管課が新たに設定したもので、計画的かつ着実に実行することを目指します。

No.	継続改革プログラム	主管課
1	情報公開制度の充実及び適正な取扱い	総務部総務課
2	審議会等会議の公開	総務部総務課
3	公文書のデータ化の推進による文書管理	総務部総務課
4	審議会・委員会等における公募制の導入促進	市長公室市民協働課
5	外部評価制度の導入	企画部企画課

## （5）継続改革プログラムの見直し

推進期間の中間年度である平成29年度において、国県の制度変更や社会情勢の変化等に伴い、各改革プログラムの取組内容、取組目標、取組方針の一部見直しを行いました。

## 2 継続改革プログラム

No.	1	主管課	総務部総務課
取組項目	情報公開制度の充実及び適正な取扱い		
推進期間	平成27年度～平成31年度		
推進期間の取組内容	他制度による公開（広義の情報公開）について、全庁的な調査を行い、現行では不足している部分を洗い出し、新たな運用方法を構築する。これにより、公開できる情報はホームページ等により積極的に公開することで、より一層の情報公開を推進させる。		
最終年度の取組目標	情報公開制度の新たな運用に基づき、ホームページ等における公開情報を充実させる。		
各年度の取組方針	平成27年度	全庁的な情報公開に係る調査の研究・準備	
	平成28年度	全庁的な情報公開に係る調査の実施	
	平成29年度	調査に基づく運用方法の構築と情報公開の実施	
	平成30年度	新たな運用方法による情報公開状況の調査	
	平成31年度	情報公開状況の調査による更なる情報公開の拡充	

No.	2	主管課	総務部総務課
取組項目	審議会等会議の公開		
推進期間	平成27年度～平成31年度		
推進期間の取組内容	各部課代表者を構成員とするワーキングチームを立ち上げ、先進事例を調査・研究するとともに、導入効果や課題・問題点を整理・分析し、導入を検討する。		
最終年度の取組目標	先進事例を参考に導入について分析し、導入の可否を決定する。		
各年度の取組方針	平成27年度	市外先進事例の調査、資料収集	
	平成28年度	分析するためのワーキングチームの立ち上げ 市外先進事例の調査及び分析	
	平成29年度	分析するためのワーキングチームの立ち上げ 市外先進事例の調査及び分析	
	平成30年度	審議会等の一覧作成、審議内容・会場等の実態調査	
	平成31年度	先進事例との比較等による施策導入の可否判断	

第2次筑西市行政改革アクションプラン（継続改革プログラム）

No.	3	主管課	総務部総務課
取組項目	公文書のデータ化の推進による文書管理		
推進期間	平成27年度～平成31年度		
推進期間の取組内容	職員が作成した電子データは大型サーバで一括管理することによりセキュリティを確保する一方で、電子データの共有化（紙文書と同様の序列化や廃棄）が図られていない。これらを解決する総合文書管理システムの構築を検討する。		
最終年度の取組目標	電子データの共有化の徹底、総合文書管理システムの導入可否の決定		
各年度の取組方針	平成27年度	総合文書管理システムの事例研究	
	平成28年度	総合文書管理システムの課題整理	
	平成29年度	総合文書管理システムの先進地視察	
	平成30年度	総合文書管理システムの導入検討	
	平成31年度	総合文書管理システムの導入可否の決定	

（平成30年3月一部改訂）

No.	4	主管課	市長公室市民協働課
取組項目	審議会・委員会等における公募制の導入促進		
推進期間	平成27年度～平成31年度		
推進期間の取組内容	市民との協働のまちづくりを目指すため、広範な市民の市政への参画推進と審議会・委員会等における女性委員の積極的な登用が図れるよう、関係部署に公募制の導入を促進していく。		
最終年度の取組目標	審議会・委員会等の公募導入率 30% 審議会・委員会等の女性委員の登用率 30%		
各年度の取組方針	平成27年度	公募制導入率及び女性委員登用率の状況を調査し、併せて公募制の普及・啓発を図る。	
	平成28年度	公募制導入率及び女性委員登用率の状況を調査し、併せて公募制の普及・啓発を図る。	
	平成29年度	公募制導入及び女性委員登用の促進 女性人材バンク登録等制度の創設、執行	
	平成30年度	公募制導入及び女性委員登用の促進 女性人材バンク登録等事業の推進	
	平成31年度	公募制導入及び女性委員登用の促進 女性人材バンク登録等事業の推進	

第2次筑西市行政改革アクションプラン（継続改革プログラム）

（平成30年3月一部改訂）

No.	5	主管課	企画部企画課
取組項目	外部評価制度の導入		
推進期間	平成27年度～平成31年度		
推進期間の 取組内容	県内市町村の行政評価（外部評価等）について調査 内部評価体制の見直し及び外部評価制度導入の検討・試行 第2次総合計画の重点プロジェクトを中心とした施策全般の進行管理 等について外部評価の実施・検証		
最終年度の 取組目標	外部評価制度を導入し、外部評価の実施・検証を行う。		
各年度の 取組方針	平成27年度	県内市町村の行政評価（外部評価等）について調査	
	平成28年度	外部評価制度導入のための検討委員会の設置	
	平成29年度	内部評価体制の見直し及び外部評価制度導入の検討・試行	
	平成30年度	外部評価制度の導入	
	平成31年度	外部評価の実施・検証	